

TPP 協定(日本との協議に関する米国政府意見募集の結果概要)

平成 24 年 2 月
外 務 省

1.概観

- 締切日の13日までに113件、その後2月6日付で2件追加され、合計115件の意見が提出。
- 提出された意見の大部分は、日本のTPP交渉参加に肯定的。
 - ・主な理由:日本は米国にとって主要な貿易投資相手国である、米国の輸出に大きな機会をもたらす、日米関係の強化に資する等。
 - ・主な条件:現在の交渉スケジュールを妨げることとなつてはならない、高い水準を目指すことに対するコミットが必要、合意済みの事項についてリオープンしてはならない等。
- 肯定的な意見であっても、我が国の一層の市場アクセス改善等を求める意見が付されているものがある点につき注意が必要。

(1)全体

意見の総数 115件

(肯定的:99件(86.1%)、否定的:8件(6.9%)、態度不明:8件(6.9%))

【参考】対カナダ:121件、対メキシコ:93件。米韓FTA開始時の意見の総数:331件。

(2)分野別内訳 (コメントを提出した団体による分類)

農業	34件 (29.5%)	医療	4件 (3.4%)
製造業	15件 (13.0%)	自動車	5件 (4.3%)
ビジネス団体	11件 (9.5%)	繊維・衣料品	3件 (2.6%)
食品	11件 (9.5%)	日本の関心団体	2件 (1.7%)
サービス	11件 (9.5%)	エネルギー	2件 (1.7%)
小売り	8件 (6.9%)	ハイテク	2件 (1.7%)
NPO/NGO	5件 (4.3%)	労働組合	2件 (1.7%)

(3)肯定的意見の例

ア 全米商工会議所

TPP交渉参加に関する日本の関心表明を歓迎。日本経済の開放からは米国の全ての関係者が裨益できる。日本は米国にとってアジアで最も重要な戦略的パートナーである。TPPをアジア太平洋地域の経済統合の先駆けとなし得る。さらに、TPPの枠内で共通の政策目標を追求し得る。全ての財・サービス及び貿易・投資に関する国内の障壁をテーブルに載せるべき。米国と同レベルの市場アクセスの確保を求める。

イ 米国食肉協会

日本は米国にとって最大の豚肉輸出相手国、第三位の牛肉輸出相手国であることから、日本のTPP交渉参加は大きな機会。他の交渉参加国が合意済みのものと同じ包括的な農産品市場アクセスへの合意、食品安全に関する国際的で科学に基づいた基準の遵守が必要。

ウ 全米製造業協会(NAM)

日・カナダ・メキシコの交渉参加を支持。TPP協定交渉は参入障壁に係る長年の懸案を解決する機会を提供する。アプリアリの除外をすることのない包括的な合意へのコミット、合意済みの事項をリオープンしないこと、全ての貿易・投資障壁をテーブルに載せること等が必要。

エ 米国保険協会(ACLI)

TPP協定交渉への日本の関心表明を歓迎し、完全に支持。TPPは、公平な競争、消費者の保護、消費者の商品選択、市場の効率性等を確保するため米国と日本が協調する機会を提供。

TPPのプロセスを通じ、かんぽ生命及び共済との競争をゆがめる政策・法律・運用を除去又は修正すること、かんぽ生命による新規又は修正された商品の販売が認可されないこと、新たな措置の導入前に、影響を受けるTPP交渉参加国と優先的に協議すること等に合意するよう要望。

オ 米国速達協会(EAA)

日本が交渉参加するとの考えを支持。ただし、日本が高い水準の包括的な協定(との基本的考え方)に合意するのが条件。交渉参加に関する議論においては、独占的な郵便サービス提供者に関連する競争促進的政策に対する支持を確保することが重要。

(4)否定的な意見の例

ア 全米自動車政策評議会(AAPC)

現時点で日本がTPP協定交渉に参加することには強く反対。日本の交渉参加は、日米間の自動車貿易の一方的関係を固定化し、TPP協定が高水準のものとなることを大幅に遅延させ、さらに、米国自動車産業の足かせとなる。国内生産者のみが利益を受ける軽自動車規格に対する特別な待遇は廃止すべき。日本はまず、輸入車への市場開放に向けた複数年に亘るコミットメントを示すべき。

イ 全米労働総同盟産業別組合会議(AFL-CIO)

交渉中のTPP協定は未知の点が多く、労働者に与える影響等について見解を示すことは困難。不適切な形で日本がTPP協定に加盟する場合には、米国経済及び労働者への利益がなく、日本に一方的に利益を与えることにもなり得る。適切に交渉されたとしても、TPP協定が貿易均衡を改善し、対日輸出の増加によって(米国内に)雇用を創出する可能性があるというのは大変疑わしい。

ウ ジェネリック医薬品協会

日本のジェネリック医薬品市場は未発達であり、比類のない潜在的可能性をもたらすが、かかる機会を有効活用する上で、TPP協定は適切な手段ではない。

エ 全国農業協同組合中央会(全中)

例外なき農産品関税撤廃は日米両国の友好関係を損なう。日本国内の酪農・食肉生産が減少すれば米国からの飼料輸入も減少する。国境地帯の農業等への打撃は安全保障上の問題となるおそれがある。日本の食料輸入増加により世界の飢餓・栄養不足人口が大幅に増加する。例外なき関税撤廃や国内規制の厳格な統一は、アジア太平洋地域の共通目標達成に資するものではない。

オ メーン州市民通商政策委員会

日本のTPP協定への参加はTPP協定の当初の目的からの乖離、近年のFTAは州固有の権限への侵害である等を指摘。(了)